

一般質問

明政クラブ

行政サテライト機能の再編成

問 総合支所の設置箇所や所掌事務及び専決権はどのようになっているのか。

答 市民生活に密着する課題に対応する職員の拠点となる（仮称）総合支所は、合併により広がった面積や人口のまとまりを考慮し、南部は三和行政センター、北部は琴海南部総合センター、東部は東長崎土地区画整理事務所と一部を中央卸売市場、中央は本庁舎内の計4カ所に設置することとしている。

業務内容は、

地域内の生活道路や農林道、公園の維持補修などの土木事業や健康教育などの保健事業、生活保護などを実施するほか、地

地区	管轄区域
南部	土井首、深堀支所管内 香焼、伊王島、高島、野母崎、三和行政センター管内
北部	三重支所管内 外海、琴海行政センター管内
東部	東長崎、日見支所管内
中央	上記以外

▲総合支所の管轄区域(予定)

域のまちづくりの活動を支援する。総合支所が仕事の決定権や予算を持ち、身近な場所に対応することで、地域の困りごとを事態に即して、これまでより迅速に解決できると考えている。

(仮称) 大村湾横断浮橋架橋

問 浮橋の架橋は、大村湾沿岸の自治体の連携や地域振興に大きな効果をもたらすと考える。現在の調査研究の状況について伺いたい。

答 本市では今年度、包括連携協定を締結している長崎総合科学大学との共同研究により、経済波及効果、技術的課題、概算事業費などの調査研究を行っている。

これまでに、きょうりょう橋梁の技術者や経済の専門家などを交えた関係者会議を開催するとともに、地域の方々にもご協力をいただき、大村湾の現地視察を行っており、今年中には調査研究の成果を出せるように作業を進めている。

子育て世代包括支援センター

問 妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目なく支援を行うワンストップ拠点として設置する考えはないか伺いたい。

答 長崎市においては、国が示すセンターの設置には至っていないが、センターの事業である妊娠期から子育て期

にわたる切れ目のない支援を行っている状況である。

子育て世代の支援を行うワンストップ拠点については、その必要性を認識しており、平成29年4月をめぐりに、本庁へ設置したいと考えている。

また、本庁に設置した後の実施状況をもとに、より市民や地域に身近な場所、どのようサービスを提供ができるかについて検討していきたい。



地方創生の取り組みにおける人口減少対策

問 他都市と比較した長崎市の暮らしやすさについて、わかりやすく広報していく考えはないか伺いたい。

答 経済産業省作成の暮らしやすさを貨幣価値で比較するシステムを使い、福岡市などの都市部と長崎市の1世帯当たりの年間収支を比較したところ、実質的な差はあまりなく、さらに、同システムにおける総合評価も、1741の自治体中、14位という結果となっている。

長崎市の暮らしやすさを若者が知ることは、市内にとどまる、あるいは、

市外から長崎市へ住みたいと思う動機となるため、産学官連携による取り組みを推進し、移住希望者向けのホームページや動画なども活用しながら、積極的に情報発信していきたい。

市民クラブ

空家・特定空家対策

問 空家・特定空家の把握状況、空家の適正管理に対する取り組みについて伺いたい。

答 消防局の平成25年度調査では、空家は2808棟、また、通報などで把握している特定空家は、今年8月末現在で379棟となっている。

これまで、特定空家については、所有者などに対して解体費の一部助成制度の活用を促しながら、文書で指導や勧告を行い、492棟の除却や改修が行われた。また、市が土地と建物の寄附を受けた46棟は解体し、跡地を整備した。

今後は、危険度や緊急度が高い特定空家で、たび重なる指導を行っても対応されない場合などは、行政代執行も視野に入れて取り組んでいきたい。

特定空家：倒壊や衛生上有害となるおそれがあるなど、放置することが不適切な状態にある空家